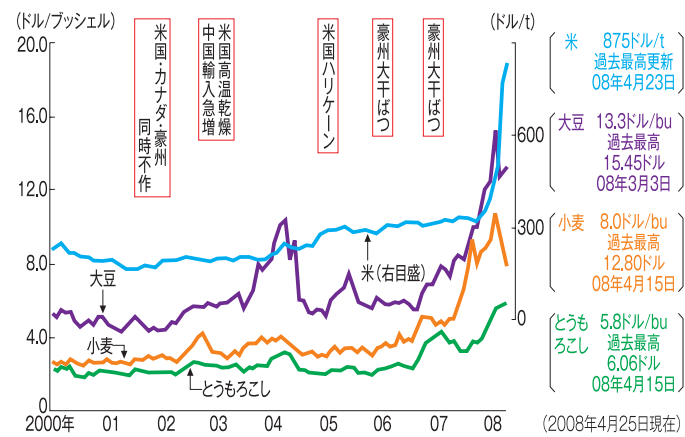


わが国をとりまく食料事情

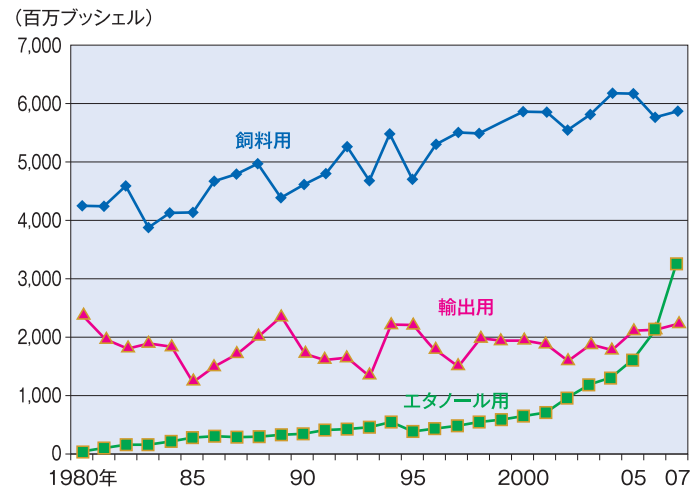
世界の穀物価格の急騰により食料需給のひっ迫が懸念されています

食料需給をめぐる世界情勢に、大きな変化が起こっています。物価の変動に対して長い間安定していた穀物価格が、中国などの開発途上国の人口増加、バイオ燃料の生産の拡大も相まって、高騰しています。また、投資や投機的マネーの流入などが、さらに食糧価格高騰に拍車をかけています。アメリカのとうもろこしの状況を見ても、輸出用とエタノール用の生産量が逆転するなど、今後も高水準で推移する可能性が高いといわれています。

穀物・大豆・とうもろこしの価格の推移



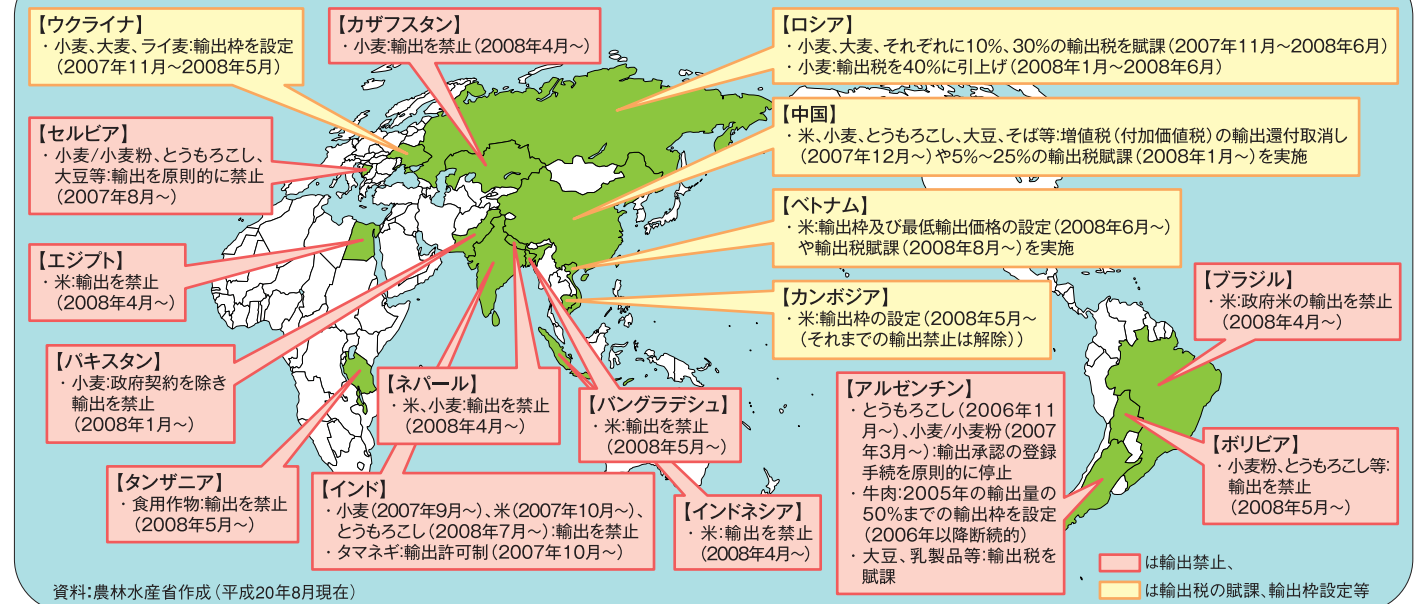
アメリカのとうもろこしの生産状況



食料の輸出規制がおきています

世界的に食料需給がひっ迫する中、輸出国では、自国内の供給確保を優先した輸出制限等の動きがみられます。こうした中、平成20年6月にはFAO(国際連合食糧農業機関)の主催による食料サミットがローマで開催され、輸出規制について議論されています。しかし、8月現在、穀物の輸出規制を行うなど何らかの形で規制を行っている国々は、ロシアや中国をはじめ17か国にのぼっています。

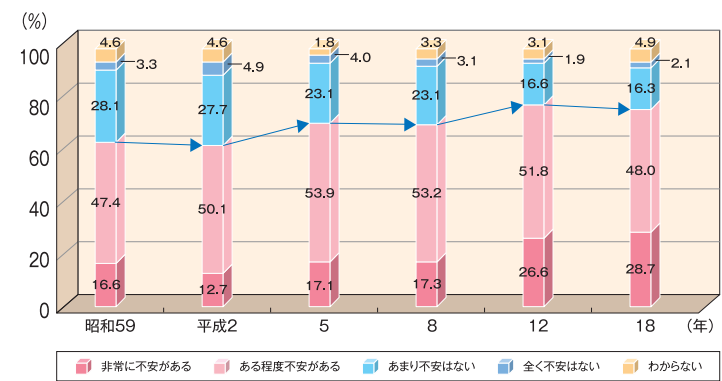
農産物の輸出規制の現状



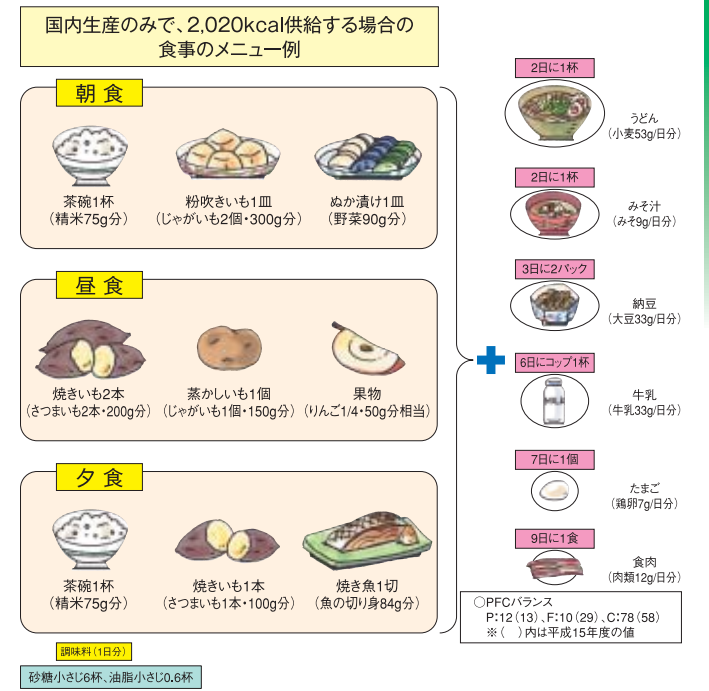
食料供給への不安が増加しています

仮に、国内生産のみで、肉類や野菜から、いも類などの熱効率の高い作物へ生産転換することで、国民1日1人当たり約2,020kcalの供給が可能であると試算されています。この熱量で最低限必要な熱量は確保されますが、食事内容は現在とはかけ離れたものになります。また、内閣府が実施している「食料の供給に関する特別世論調査」によると、将来の食料供給に約8割の人が不安を抱えています。

わが国の将来の食料供給に関する調査結果



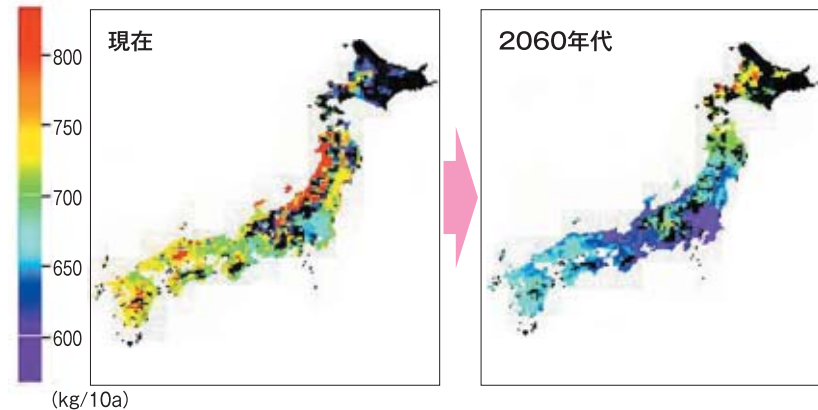
国内生産だけで賅うメニュー例(2,020kcalの食事)



地球温暖化の進行により食料生産への影響が予測されます

IPCC(気候変動に関する政府間パネル)の最新報告では、温暖化の進行により、世界の平均気温は、21世紀末までに、1.1~6.4度上昇することが予測されています。気温の上昇は、わが国における稲作にも影響を与え、収穫量は北海道や東北の一部を除いて、減少すると予測されています。また、降雨パターンの変化に伴い、局地的な集中豪雨と渇水被害の発生頻度が増加することが予想されるなど農業に大きな影響を及ぼすおそれがあります。

日本における米の収穫量の変化(気候登熱量示数)



早明浦ダムの渇水状況(平成17年9月1日)



宮城県大崎市の洪水状況(平成14年7月6号台風)

